

事業名	報償費			調査番号	1
細事業名	勲章・褒章受章伝達式開催費	財務コード	036903		
担当部課室	総合政策 部	秘書 課	総務栄典 担当 (内線)	1053	

## 事業の概要

実施期間	始期 S26 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 春秋叙勲・褒章及び危険業務従事者叙勲受章者 その対象をどのような状態にして その功績が相応に評価されたことを認識している 結果、何に結びつけるのか パブリック・マインドを育み、地域における公的活動により大きな価値の創出
内容	春秋叙勲・褒章、危険業務従事者叙勲受章者に対する伝達式を、年2回開催 受賞者 H23 140人 H24 122人 H25 126人 H26 128人 H27 102人 伝達式出席者(総務省、厚生労働省、消防庁関係のみ実施) H23 65人 H24 69人 H25 72人 H26 63人 H27 62人

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	勲章受章伝達式の開催回数	目標	2	2	2	2	2	2
		実績(見込)	2	2	2	2	2	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		791	696	662	674	437	1,134	1,134

## 事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	
成果指標	b		格式ある伝達式を実施することにより、多くの受章者が自らの功績が評価されたことに、感激と喜びを感じている。このことにより、栄典制度が、地域において高い志をもって公共のための活動を行っている人々にとっての大きな励みになっており、期待も非常に高い。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## 見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他( )		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	平成28年5月に提出された「時代の変化に対応した栄典の授与に関する有識者懇談会提言」に基づく栄典制度改革が進むことで、栄典が国民に親しまれ、社会に根付いたものとなり、ひいては地域社会を愛する人々を育み、次世代の活躍を励ますことにつながる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	説明			
見直しの必要性	有	平成27年度に会場を従前のホテルから別館正庁に変更したことにより、会場設営等の事務負担が増加した。		

## 見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	H29年度以降、受賞者の推薦元部局の職員も動員することにより、より円滑な伝達式の実施を図ることとする。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。